

カメルーン

平成 30 年度 アフリカにおける情報通信・郵便分野の情報収集・調査結果

目次

基本情報.....	4
概要.....	5
事業における現在の規模とスコープ.....	5
電気通信および郵便事業における主要プレーヤー.....	6
携帯電話とインターネット.....	6
テレビ.....	9
規制機関.....	9
法律、法および規制.....	10
政策トレンドに関する基本情報.....	10
標準化団体.....	10
周波数管理政策に関する動向.....	11
郵政公社.....	11
ICT スタートアップを含む ICT の活用.....	12
ICT に関する基本情報.....	12
(出所) ITU ICT 開発指標.....	12
ICT に関する主な支援施策.....	13
政策.....	13
インキュベーター支援施設.....	14
イベントの実施.....	14
課題.....	14
ICT 活用の成功事例.....	14
ICT 系スタートアップ企業の動向.....	15
モバイル・フィンテックの普及に関する傾向.....	15
日系企業およびその他主要プレーヤーの活動.....	19
日本.....	19
その他主要プレーヤー.....	19
国際機関.....	20
GDP 長期予測.....	23
一人あたり GDP の長期予測.....	24
消費者支出.....	25

現地の専門家に関する情報.....	27
主要なセクターにおける ICT 活用の状況	27

基本情報

ビジネス言語	英語、フランス語
公用語	英語、フランス語
その他主要言語	ドイツ語、カメルーン系ビジン英語、フラ語、エウオンド語、カムフラングレ語
首都	ヤウンデ（最大都市はドゥアラ）
通貨	CAF フラン (XAF)
現在の為替レート（xe.com よりオンラインで確認）	1 USD = 573.306 XAF 1 JPY = 5.29454 XAF
会計年度（会計年度文書）	7月1日 - 6月30日
国家元首	ポール・ビヤ大統領
宰相	ジョセフ・ディオ・ングテ首相
政治体制	共和制、多党大統領制
次期大統領選挙年	2022年
次期議会選挙年	2022年

カメルーンは英国領カメルーンとフランス領カメルーンという 2 つの旧植民地国家によって形成されている。旧英国領カメルーンの一部が、現在の英語圏カメルーンである。この地域は分離主義を主張しており、特に 2016 年 11 月以降はこの要因が政治に大きく影響を与えている。分離独立運動は、小規模ではあるが抗議デモに発展し、政治リスクをもたらしている。

カメルーンでは、ビヤ大統領が 1982 年以来政権を維持している。就任初期には、開かれた政治体制を構築したいという意志がみられたが、1984 年にクーデター未遂が発生して以来、独裁政治の基盤を固め始めた。それ以来、選挙は不正に行われ、与党のカメルーン人民民主連合 (CPDM) が国内政治を厳しく統制している状況で、ビヤ氏が死去する前に権力を手放す見込みはない。ビヤ氏が死去した際には、暴力を伴う政権移行が行われるリスクが高い。オックスフォード・エコノミクスは、ビヤ氏が大統領を続ける限り、改善への変化は確実でないものと見ている。¹

英語圏の地域で増大しつつある政治的不安定性に対し、2017 年 1 月から 2018 年 3 月にかけて同地方におけるインターネットサービスを遮断するように政府が定期的にモバイルネットワーク事業者に圧力をかけている。インターネットの遮断は 3G/4G の将来予測について下方向のリスクを提示している。

カメルーンの多様化した経済は石油やガス、材木、アルミ、農業、鉱業、サービス産業などによって形成されている。カメルーンの主要な輸出品は石油であり続け、世界の石油価格が下落し続けているにもかかわらず輸出額の 40% 近くを占めている。カメルーンの経済は、低い 1 人当たり国民所得、上位集中的な行政サービス、汚職の蔓延、主要なセクターの半官半民制度における非効率性、さらに一般的に民間企業にとって厳しいビジネス環境など、ほかの発展途上国と同様の要因に悩まされている。

¹ オックスフォード・エコノミクス

1990 年以降、カメルーン政府は投資促進、農業の効率化、貿易の改善などを図り、中央銀行の資本構成を改めさせるために IMF や世界銀行のプログラムを活用してきた。IMF は経済改革を推し進めようとしており、予算の透明性の向上や国営企業の民営化、貧困削減プログラムなどに取り組んでいる。石油価格の低下により収入が減ったことから、政府は国家予算を圧迫している電力、食糧および燃料に対して、教育や医療やインフラ事業から予算を流用して補助金を提供している。²

電気通信、放送および郵便分野

概要

BMI リサーチの 2019 年度第 1 四半期版によれば、カメルーンの電気通信市場は 2027 年まで前向きな展望を維持している。市場には多大なビジネス機会が存在し、MTN や Airtel などの経験豊富な企業が優位な地位を占める状況だ。一方、購入されたものの使用されていない SIM カードを無効化しようという動きは、モバイル契約件数の増加予測に対する大きなリスク要因である。さらに、増大する政治的不安定性が 3G/4G の普及に対する下方修正リスクとなっている。特に、政府が国内におけるインターネットサービスの停止について、再び事業者に指示した場合はリスクが増大する。

カメルーンは光ファイバー網に積極的に投資している。カメルーンでは、規制機関である通信規制局 (ART) が光ファイバーへの投資を奨励しており、事業者がコストを下げることでより先進的なサービスに投資できるように取り組んでいる。今後 5 年間は、データおよびデータ中心型の付加価値サービス (VAS) が、モバイルセクターにおける成長の主なドライバーとなるという見解が示されている。³

事業における現在の規模とスコープ

モバイル音声およびブロードバンドセクターにおける高い競争と、新しい国際ケーブルによる安価な帯域幅が利用可能になったことでカメルーンの電気通信市場は便益を得ている。同市場は 2015 年第 4 四半期に始まった SIM 登録義務により、2016 年と 2017 年にそれぞれ 124 万人と 91.2 万人ものモバイル契約者数の減少が生じているが、2018 年第 2 四半期における契約者数は 1,786 万人を僅かに下回っており、年間成長率は 1.7% を記録している。Fitch では、有機的な成長のポテンシャルにより、勢いある 3G/4G 普及が今後も市場で続くと見ている。⁴

² <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/cm.html>

³ BMI リサーチ

⁴ Ibid

人口 (UNDESA) (1,000 人)	24,678
2023 年までの人口予測 (UNDESA)	27,956
固定電話の契約件数 (BMI) (1,000 件)	184
固定電話の普及率 (BMI) (100 人あたり)	0.70
2022 年までの固定電話の将来予測 (BMI) (1,000 本あたり)	176
携帯電話の契約件数 (BMI 1,000 件)	18,376
携帯電話の普及率 (BMI) (100 人あたり)	75
2022 年までの携帯電話の将来予測 (BMI) (1,000 台)	20,182
スマートフォンのユーザー数 (BMI) (1,000 人) (USB ドングルを除いた 3G/4G 接続件数として算出)	7,799
スマートフォンの普及率 (BMI) (100 人あたり) (USB ドングルを除いた 3G/4G 接続件数として算出)	32
2023 年までのスマートフォンの将来予測 ⁵	9,717
テレビを有する世帯率 (%) (世界銀行、最後に取得可能であったデータ)	33
有料 TV 契約者数 (衛星・デジタル) (1,000 人)	N. A.
フェイスブックユーザー数 (World Internet Stats - 推定) (1,000 人)	2,700
フェイスブック普及率	11
インターネットユーザー数 - モバイルブロードバンド(スマートフォン含む) (BMI) (1,000 人)	8,080
インターネットユーザー数 - モバイルブロードバンド (USB ドングル、ノート PC の SIM) (BMI) (1,000 人)	281
インターネットユーザー数 - 固定回線ブロードバンド (Telecoms Union) (1,000 人)	42
光ファイバー接続本数 (Telecoms Union) (1,000 本)	0,7
人口アクセス率 (少なくとも 3G ネットワークによるカバレッジにアクセスできている人口の割合) (Telecoms Union)	11%

電気通信および郵便事業における主要プレーヤー

携帯電話とインターネット

カメルーンの携帯電話市場では、長年にわたり MTN Cameroon と Orange Cameroon が競合している。モバイル事業者が 2 社しかいないという、アフリカ諸国の中でも珍しい状況だった。その後、2014 年後半に Nextell Cameroon (Viettel が大半を所有) が市場に参入し、3G モバイルサービスを開始した。Nextell Cameroon は急速に成長しており、300 万人以上もの契約者を獲得し市場シェアも 16%獲得したとしている。

⁵ 独自の計算 (3 G/4G の現在の普及率 x 2023 年度の人口) + 価格の低下につき 10% を考慮、中古については考慮対象外

2015年初頭に MTN と Orange の両社がそれぞれ 3G サービスを開始したことにより、競争は激化している。2015 年末には LTE に基づいたモバイルブロードバンドが確立され、急速に発展しているモバイルブロードバンドセクターに新たな風を吹き込んだ。今後数年間における企業の投資計画は、固定インフラのみで通信サービスが行き届いていない農村部において、モバイルブロードバンドサービスを展開することに注力されるだろう。⁶

カメルーンのモバイル契約者数は 2018 年 6 月末時点で 1,789 万 6,000 人に到達している。Camtel のネットワークを活用している YooMee Mobile の立ち上げにより、さらに競争が激化することが予想されるが、同社は競合他社と違ってモバイルブロードバンドサービスを大々的に宣伝することはしていない。MTN と Orange は 2015 年より顧客数の増加を記録している。調査大手フィッチは、2027 年までにカメルーンのモバイル市場における契約者数が 2,152 万人に上るとみており、これが達成されれば普及率は 69.9%となる。⁷

MTN Cameroon

MTN Cameroon は契約者向けにモバイル通信サービスを提供している。主に通話、通信、データ・メッセージサービスなどが含まれる。料金プランには、個人向け、法人向け、パートナー企業向けなどが用意されている。2000 年に設立され、カメルーンのドゥアラに本社を置いている。また、2000 年 2 月からは MTN グループの子会社として運営している。

住所: 360 Rue Drouot Douala, BP 15574, Douala

設立年: 2000 年

電話: 237 79 00 90 90

ファックス: 237 79 00 90 40

Orange

Orange Cameroon S.A.は Orange S.A.の子会社として運営されている。

住所: Rue Franqueville, Douala,

設立年: 1999

電話: 237 33 41 00 11

ファックス: 237 33 42 74 30

Camtel

Cameroon Telecommunications Corporation (Camtel) は、個人や法人向けに電気通信サービスを提供している。同社は音声、データ、画像について VSAT や小規模ポータブルデバイスを経由した衛星伝送ソリューションを提供している。Camtel は 1998 年に設立され、カメルーンのヤウンデに本社を置いている。

⁶ <https://www.prnewswire.com/news-releases/cameroon---telecoms-mobile-and-broadband---statistics-and-analyses-300552288.html>

⁷ BMI リサーチ

住所: P. O. Box 1571, Yaounde

設立年: 1974

電話: 237 223 4065

ファックス: 237 223 0303

主要幹部: デビッド・ンコト・エマネ、統括責任者

Nexttel (Viettel)

Viettel はベトナム、ラオス、カンボジア、ハイチ、ペルー、モザンビーク、カメルーン、タンザニア、ブルンジにおいて電気通信サービスを提供している。同社は様々な所得層や農村部のほか、遠隔地にも電気通信サービスを提供している。Viettel は元々SIGELCOとして知られていた。同社は1989年に設立され、ベトナムのハノイを本拠地としている。また、Viettel は Vietnam Military Telecoms の子会社として運営されている。

住所: Number 1, Giang Van Minh Street, Ba Dinh District, Hanoi

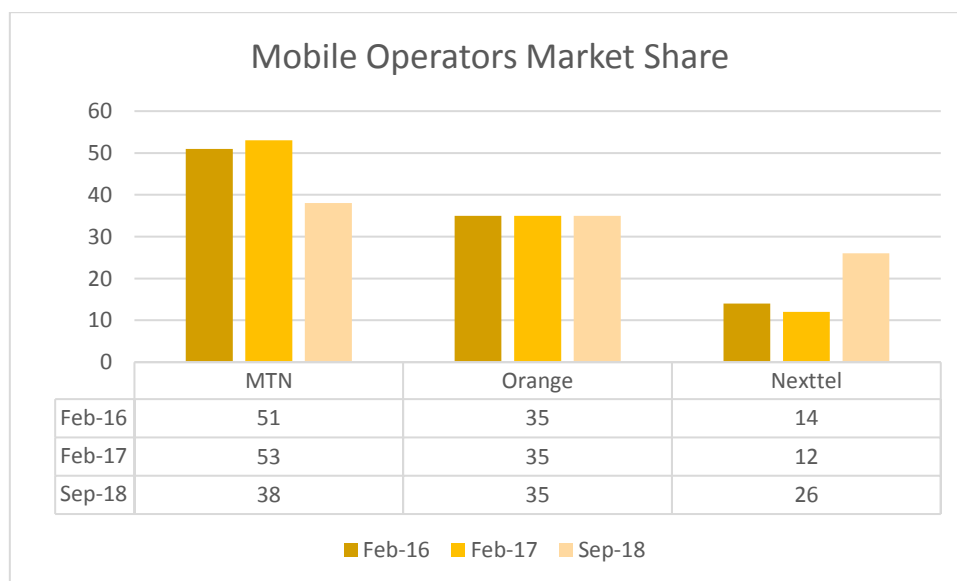
設立年: 1989

電話: 84 4 255 6789

ファックス: 84 4 299 6789

主要幹部: マン・フン・グイエン少佐、総務部長

Viettel は2014年12月にNexttelが運営開始後の最初の3カ月間で40万件的契約件数を獲得したと公開している。フィッチの調査によれば、Nexttelの契約者数が2015年末までには370万人にまで伸びたが、その後2017年12月までに350万人にまで減少したと推定している。同社はOrangeとMTNと競合し、4Gを立ち上げるとともに、新たに200万人の顧客を獲得する目標を掲げていると話したと2017年1月に報告されている。当時のNexttelは4Gサービスの提供が間近であることを示唆していたが、2017年末までに4Gサービスは開始されていない。



(出所) BMI リサーチ

固定回線

世界銀行の開発指標によると、カメルーンにおける固定ブロードバンドインターネットの契約者数 2016 年には 4 万 5,974 人であったと報告されている。

テレビ

放送メディアは政府が厳しく統制しており、テレビとラジオネットワークの両方で放送している国営の Cameroon Radio Television (CRTV) が、正式免許を取得した唯一の放送事業者であったが、2007 年 8 月に民間 TV 放送事業者 2 社と民間ラジオ放送業者 1 社に政府がライセンスを発行した。国内では免許未取得の民間ラジオ局が 70 局ほど放送しているが、これらはいつ閉鎖されてもおかしくない。また、国外のニュースサービスは国営放送局と事業提携を結ばなくてはならない。⁸

規制機関

機関名：Telecommunications Regulatory Agency (ART)

住所：New Route Bastos, Yaoundé- CAMEROUN Yaoundé, Cameroon, 6132 Yaoundé

電話：237 222 23 37 48 /+237 222 23 03 80

メール：art@art.cm

ウェブサイト：info@art.cm

運営チームの情報：

統括経営委員（General Management）が、取締役会によって採決された事項を実施している。統括経営委員の上には事務局長が置かれており、これを事務局長代理が支援している。両者とも共和国大統領令によって任命されている。

ART の管轄内容は以下のとおり。

- 電気通信および情報通信技術の分野における法や規制の担保
 - ネットワークアクセスにおける客観性、透明性、非差別性の担保
 - 電気通信および情報通信技術セクターにおける競争の公平性と健全性の担保
 - 各事業者の業務違反や反競争的な慣習に対して制裁を課すること、提供されているサービスの価格設定原則の設定、免許付与、申告領収証を正式に発行
 - 相互接続やインフラ共有の条件や義務の設定
 - 電気通信に関わる全ての法案や規制に関する原案への意見具申、周波数割当と管理
 - 免許に関する入札準備
 - 電気通信および情報通信技術セクターにおける開発や現代化に関する提案や提言を政府に提出
 - IP アドレスの割当
 - 端末機器の登録申請書類の審査・登録
- 電気通信および情報通信技術の分野における政府依頼によるその他一般的事項の実施

⁸ <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/cm.html>

法律、法および規制

22 件の法令が布告されている。これらについては次の URL で確認できる。

<http://www.art.cm/fr/reglementation/decrets>

政策トレンドに関する基本情報

カメルーンでは、規制機関である ART が光ファイバーへの投資を奨励しており、事業者がコストを下げるにより先進的なサービスに投資できるように取り組んでいる。英語圏の地域において、2017 年 1 月から 2018 年 3 月にかけて政府が強制したインターネットの遮断は、事業者に対する国外からの投資にとって下方修正リスクとなっている。このような状況は、成長機会としてモバイルデータサービスの普及が必要不可欠あり、そのネットワークの展開や近代化に向けて多大な投資が必要とされることを踏まえると、特に悪影響となる。

2018 年第 3 四半期には、カメルーンのモバイル市場は 35 万 8,357 人の新規顧客を獲得しており、顧客数は合計 1,825 万 4,000 人となった。これは規制機関による全てのモバイル契約者を登録し、未登録の SIM カードを無効化するという政策により、3 四半期連続で続いた顧客数の減少を経てのことである。

標準化団体

Telecommunications Regulatory Agency (ART)

国特有の認証が必要か、それとも CE/FCC 承認だけで十分か？	国特有の認証が必要
承認を得るために必要なリードタイムはどのくらいか？	12 週間
標章やロゴの要件はあるか？	要件あり
国内での試験は必要か、それとも既存の FCC または CE による試験報告書を活用できるか？	多くの製品については国内での試験が必要
国内で承認が必要となる種類の機器は何か？	Wifi、Bluetooth、携帯電話、衛星などの通信技術を搭載したほとんどの製品
現地の代表者または現地の認定証明書保持者が必要か？	現地の証明書保持者が必要

周波数管理政策に関する動向

Viettel は商業サービス展開の遅れを補うため、3G 周波数有効期間の延長を政府に申請していたが、政府が 2014 年 12 月から MTN と Orange に 3G サービスを提供する権利を供与したため、規制機関によってこの申請は棄却された。国内におけるネットワーク拡大事業が、外国投資の促進につながるよう、Orange は Intelsat S.A.との契約を更新し、C バンドにおける 3G 衛星通信サービスの追加を行い、次世代プラットフォーム、データ利活用が増加、付加価値の高いサービス提供を行っていくとしている。Nexttel が 3G サービスを開始した 1 カ月後、規制機関は MTN と Orange の 2014 年 12 月からの 3G サービスの開始を許可した。Orange Cameroon の新しいライセンスは 15 年間有効であり、3G および 4G が含まれている。MTN Cameroon も運営ライセンスを XAF750 億で 3G/4G へとアップグレードした。向こう 5 年間はモバイルブロードバンドサービス市場における競争が成長の主なドライバーとなり、2016 年からの MTN と Orange による 4G サービスの展開によりさらに押し上げられていく。Nexttel も 2017 年末までに 4G を立ち上げることを示していたが、2018 年 6 月の時点ではまだ 4G サービスを開始できていない。

郵政公社

2004 年 4 月 23 日付の大統領令第 2004/095 号によって設立された Cameroon Postal Services (通称 CAMPOST) はカメルーン国家を唯一の株主とし、公共資金によって運営されている会社である。旧 SONAPOST と旧 CEPC の合併によって設立された。CAMPOST は、カナダ政府とフランス政府による 8 年間の技術支援を経て、その自律性を回復した。2016 年 7 月 7 日にヤウンデで開かれた取締役会議では、カメルーンの郵便・電気通信セクターの検査役であるピエール・カルダダク氏を公社の常務取締役役に任命した。同氏は郵便電気通信省のミネット・リボム・リ・リケン大臣の指示により即時就任している。この任命により、2010 年以来 CAMPOST を管理してきており、2016 年 5 月にその契約を満了していたフランス郵政公社の子会社である Sofrepost による 6 年間にわたる技術支援が終了したが、2004 年に始まった郵便公社の経営危機以来、経営陣にカメルーン人がいない状況であった。

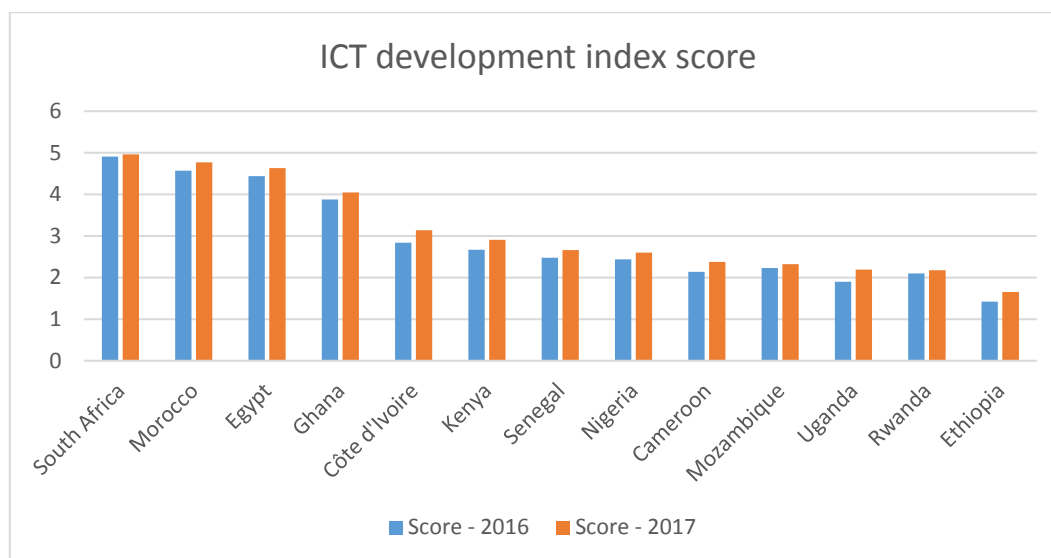
顧客の貯蓄を返済できずにいた郵政公社のイメージを回復するため、カメルーン政府は 2007 年からカナダの Tecslut International に公社の再建を依頼していた。CAMPOST の管理を開始してから 2 年間で、Tecslut International は経営陣と一部従業員による不正流用によって、FCfa20 億もの損失を生み出していた。カメルーン国家は国内の郵便局を立て直すため、2010 年に Sofrepost に支援を依頼した。Sofrepost のチームは一定の財務上の均衡の回復 (2013 年末までに約 85 万件の貯蓄口座と 5 万 6,700 件の当座勘定口座をポートフォリオ内で管理) や新たなサービスの提供 (振替、速達サービスなど) に寄与したものの、CAMPOST の財務管理には課題も伴った。事実、2011 年から 2013 年 11 月にかけて、ジョン・ジャック・ゼ氏をリーダーとする社内の汚職者たちが不正な電信送金によって、約 FCfa40 億を横領していたことが信頼できる情報筋により分かっている。そのため、ピエール・カルダダク氏は、いくつもの資金の不正流用が発生し、2004 年以来、顧客との信頼関係を回復できていない会社を引き継ぐことになった。⁹

⁹ <https://www.businessincameroon.com/public-management/0907-6366-the-cameroonian-post-office-regains-its-autonomy-after-8-years-of-canadian-and-french-technical-assistance>

ICT スタートアップを含む ICT の活用

ICT に関する基本情報

カメルーンの ICT セクターは GDP のうちわずか 3.5%しか貢献しておらず、地域の中でもその割合は低い。同セクターがデジタル経済を更に活用するためには国内において顕著な発展が求められる。¹⁰



国名	2016年	2017年	世界ランク (2017年)
南アフリカ共和国	4,91	4,96	92
モロッコ	4,57	4,77	100
エジプト	4,44	4,63	103
ガーナ	3,88	4,05	116
コートジボワール	2,84	3,14	131
ケニア	2,67	2,91	138
セネガル	2,48	2,66	142
ナイジェリア	2,44	2,6	143
カメルーン	2,14	2,38	149
モザンビーク	2,23	2,32	150
ウガンダ	1,9	2,19	152
ルワンダ	2,1	2,18	153
エチオピア	1,42	1,65	170

(出所) ITU ICT 開発指標

¹⁰ NEW YORK, Nov. 8, 2017 /PRNewswire <https://www.prnewswire.com/news-releases/cameroon---telecoms-mobile-and-broadband---statistics-and-analyses-300552288.html>

ICTに関する主な支援施策

政策

カメルーン政府はデジタル経済発展計画の一環として、若者によって起業され、政府による支援が必要とされる 2,700 件の ICT プロジェクトについて、郵便電気通信省を通じてリスト化した。ある情報筋によると、これらのプロジェクトはミネット・リボム・リ・リケン大臣と ICT に関心を持つ若手カメルーン人との間で開催された全国ビデオ会議の間に発表されたそうである。「デジタル経済の大冒険者」というコンセプトを掲げつつ、同大臣は「彼らはプロジェクトの開発やスコープの策定や実現可能で持続可能なデジタルカンパニーの創出に向けて、公的機関からの適切なサポートを必要としている」と口を揃えて言っている」と語った。

若手 ICT プロジェクトに従事する者のニーズに応えるものとして初めて企画されたツアーでは、指導やアドバイスを提供できる専門家チームを率いて全国を巡回した。それぞれの専門性を提供した機関には、資金調達や事業計画の作成に特化した会社には以下が含まれる。

- ・カメルーンファシリテータ協会 (Camerounaise de facilitation)
- ・カメルーン投資サービス社 (d'investissement et de service aux entreprises (Cafaise))
- ・カメルーン中小企業銀行 (Banque Camerounaise des PME)
- ・アフリカ IT 研究所 (Institut Africain d'Informatique)
- ・アフリカ知的財産団体 (Organisation Africaine de la Propriété Intellectuelle)

デジタルセクターにおいて過去数年間見られてきたダイナミズムを活用するため、カメルーン政府は国家デジタル経済発展計画を作成しているが、この計画の実施には予算として FCfa6000 億が必要とされている。¹¹

また、政府は全国規模で接続性を改善することを目指した Cameroon Digital 2020 プログラムを策定している。

カメルーンは積極的に光ファイバー網に投資している。2013 年 5 月には、郵便電気通信省が 3,200km もの光ファイバーケーブルを展開し、10 地域と 60 の県都全てを接続した。バックボーンプロジェクトへの取り組みは中国輸出入銀行による出資の下、2009 年 12 月に Camtel の協力を得て始まった。新しいケーブルの敷設により、カメルーンは約 6,000km の光ファイバー網を有するようになった。また、カメルーン政府は光ファイバー網の総距離を今後 1 万 km まで拡大していく目標を掲げている。

2015 年以来、カメルーン政府は国家の発展を達成するため、全国の利害関係者にネットワーク型の経済、すなわちデジタル経済へと移行するように呼びかけている。ただし、新しい経済を実現していく上で何を行うべきかについては、ビジョンが必ずしも一致しておらず、このような政府の目標については未だ議論が続けられている。¹²

¹¹ (<https://www.businessincameroon.com/telecom/1402-6893-cameroon-the-government-has-already-registered-close-to-2-700-projects-to-develop-in-the-ict-sector>)

¹² (DEVELOPMENT OF THE DIGITAL ECONOMY IN CAMEROON: CHALLENGES AND PERSPECTIVES)

インキュベーター支援施設

ActivSpaces

2010年に発足した ActivSpaces は、技術的なイノベーションの創出を目指し、カメルーンの若手テック系起業家の成功率を高めることを目標にしている。テックコミュニティをまとめ、テック系のマインドを持った者が学び、遊び、働き、発想を現実のものとするような空間を創出している。テック系起業家に直接的なサポートを提供し、世界有数のテック起業家になるために必要なスキルを開発する支援する。

ActivSpaces は成功する技術系企業を構築する能力を有した世界有数の技術系起業家になるよう若手カメルーン人のイノベーターを集め、訓練し、励まし、支援し、喜びを与えるというミッションを掲げている。

<https://www.activspaces.com/>

イベントの実施

カメルーンにおけるイベント関連情報は、オンラインでは確認できなかった。

課題

所得水準が低いことが、消費者支出を抑制させる要因になっている。国内農村部におけるモバイルネットワークの基盤は限定的であり、その拡大スピードは成長を促進させるためには不十分である。

ICT 活用の成功事例

The GiftedMom

The GiftedMom は、コミュニティのワーカーや医療従事者により妊婦や子供を産んだばかりの母親を登録できるスマートフォンアプリだ。オフライン・オンライン両方でのデータ収集を行うよう設計されている。女性は通話料無料コードを用いてサービスに登録できる。カメルーンの女性のうち 35%を占めると推定されている非識字の女性にリーチするため、開発チームは国内で広く使われている 4 言語による音声技術も開発している。

GiftedMom サービスの別の側面として、緊急搬送システムが挙げられる。緊急事態に陥った女性が GPS Tricycle Transport にアラートを送ると、三輪車が駆けつけその女性を保健所へ連れていく。アプリは農村部の場合でも地図や位置の詳細を示すことができ、アンテナ塔を用いた三角測量技術によりインターネットアクセスなしでも機能できる。三輪車にはベッドが搭載されており、医療従事者用に別途席が用意されている。

これまでに、GiftedMom はカメルーン国内の農村部や都市部を通じて 12 万人もの妊婦や母親にサービスを提供している。これにより、産前ケアの割合を平均 80%上昇させ、予防

接種率を 90%も高めている。同時に、会社は意欲的でもある。GiftedMom は 7 月に UNDP の Business Call to Action に参加し、事業をナイジェリア、コートジボワール、ケニアの 3 カ国に拡大することを約束している。

<https://www.theguardian.com/business-call-to-action-partnerzone/2018/aug/30/the-app-thats-improving-antenatal-care-in-cameroon-and-beyond>

Chekche

Chekche は、紛失した身分証明書やパスポートのほか公式書類などを携帯電話やタブレット上で、1 クリックで見つけることができるアプリである。ドゥアラが本社でカメルーン発のスタートアップ Communication Développement Innovation Sarl (CDI Sarl)が開発している。本アプリの開発は電気通信会社 Orange Cameroun が支援しており、革新的なプロジェクトを立ち上げている地域のスタートアップの開発をサポートし、持続可能な企業へと変革させる取り組みである同社の Orange Fab に CDI Sarl を取り込んでいる。Chekche により、スタートアップの CDI Sarl は若手カメルーン人たちが立ち上げた紛失書類を探すプラットフォームであり、所有者の手に戻ることを待っている 900 件もの紛失書類を記録しているデータベースを有していると主張している Jetrouvtout.com と競合している。

<https://www.businessincameroon.com/ict/1402-6897-cameroonian-start-up-cdi-sarl-launches-chekche-an-app-to-find-objects-you-have-lost>

ICT 系スタートアップ企業の動向

カメルーンの 38 社のスタートアップが、2018 年度 Tony Elumelu 起業家プログラムに選ばれている。2018 年度の選定数は 2015 年 (19 社) や 2016 年 (25 社) と比べると過去最多となっている。これは赤十字や UNDP、Indorama などとの提携により過去のプログラムと比べ選定企業の数が増加したことによる (1,000 社から 1,250 社へ)。Tony Elumelu 起業家プログラム (TEEP) は「アフリカの起業家 10,000 名を発見し力づける」ことを目的とした取り組みであり、10 年間かけて 1 億ドルをコミットしている。

モバイル・フィンテックの普及に関する傾向

カメルーンのフィンテック市場における主なプレーヤーは、Orange Money と Mobile Money である。その他に台頭しつつあるプレーヤーとして中小企業 (SME) に資金を提供し、アフリカのフィンテック系のコンペでも受賞した Ovamba がある。また、Skylabase もある。国際的な送金サービスについては Softeller、Amoney、Peex あるいは WeCashup がある。WorldRemit もカメルーンで市場シェアを獲得しようとしているフィンテックプレーヤーである。さらに、My Dohone も日常の取引を単純化するフィンテックアプリを展開している。

普及のスピードは遅いものの、ほかのアフリカ諸国と同様にカメルーンでもフィンテックは定着しつつある。国内における技術レベルの向上が信頼性のあるフィンテックエコシステムの創出を促進させている。カメルーン国内における近年の送金に関する危機 (政府

が国外へ送金される場合の税率を増加させ、その結果金融機関による国外送金に制限がかかるようになった)を踏まえると、フィンテックサービスは国内で多くを得る機会に面している。¹³

カメルーンの銀行グループである **Afriland First Bank** は、自社のデジタル変革に向けて **Temenos** の **T24** コアバンキングプラットフォームを選定した。同銀行は **Temenos** のアナリティクス、レポート機能、決済ハブやイスラム型バンキング性能などの追加ソリューションも踏まえて完全な IT 刷新を遂行する。地域のシステムインテグレーターであり **Temenos** のパートナー企業である **Inlaks** と本プロジェクトに取り組んでいる。**Afriland First Bank** はカメルーンにおける **Temenos** の最初の顧客となった。**FinTech Futures** はカメルーンにおいて **T24** が **Sopra Banking Software** の **Amplitude** システム (元 **Delta Informatique** の **Delta-Bank**) に取って代わると理解している。

Temenos の中東アフリカ MD であるジーン=ポール・マーゲアイ氏はフランス語圏アフリカをベンダーにとって「重要な成長地域」と表現している。新たなプラットフォームは **Afriland First Bank** が西アフリカ経済通貨同盟 (UEMOA) (マリ、ブルキナファソ、セネガル、ギニアビサウ、コートジボワール、ベニン、トーゴ、ニジェール) や中部アフリカ経済通貨共同体 (CEMAC) における 6 カ国 (カメルーン、ガボン、コンゴ、赤道ギニア、CAR、チャド) における特定の規制要件に対応することを可能にする。**Temenos** は近年銀行による選定事例が増えており、メルボルンを本拠地とする **Judo Capital** や、ギリシャの **Praxia Bank**、米国のスタートアップ銀行である **Varo Money** と **Grasshopper Bank** などが挙げられる。

別のニュースでは、**Temenos** と **B-Hive Europe** が業務提携に至り、**Temenos** のクライアントが **B-Hive** によるスタートアップとスケールアップと金融機関とのマッチメイキングにアクセスできるようになったとしている。¹⁴

Ovamba は世界経済フォーラムでテクノロジーのパイオニアとして選ばれた 61 社のうちの 1 つである。現在カメルーンとコートジボワールで事業を展開し、スーダン、ナイジェリア、セネガル、モロッコへの進出を計画している同社は、貿易やコモディティセクターで事業を営み、成長したいものの貿易や在庫の購入にかかる初期費用を賄えないアフリカの中小企業に短期的な融資を提供するソリューションである。

「非銀行利用者による売買や 2 兆 7,000 億ドルもの卸売や小売市場の大半を含めると、これは 5,000 億ドル相当の収入機会にもなる」とロンドン生まれで現在はカメルーンを歩き来しているヴィオラ・レウエリン氏は語る。レウエリン氏は **Vanity Fair** 誌が選んだ 100 万ドル以上の資金調達を達成した在米の黒人女性の事業創業者 26 人のうちの 1 人に挙げられたばかりである。

Ovamba は英国を拠点とし、資金提供者には **Blackrock Global**、**AXA Investment Managers**、**Barclays Wealth** などが含まれる。また、**GLI Finance** からの資金調達にも成功している。**Ovamba** は地域の言語が 200 以上もあり、ムスリムとキリスト教徒両方のコミュニティを抱え、経済がほぼ完全に **SME** によって構成されているカメルーンで最初の事業を立ち上げ

¹³ Fintech ecosystem in Cameroon, Stephane Ethe, December 12, 2016, <https://stephanethe.wordpress.com/2016/12/12/fintech-ecosystem-in-cameroon/>

¹⁴ Cameroon's Afriland First Bank upgrades to Temenos T24 core system, Henry Vilar, 28th September 2018 <https://www.bankingtech.com/2018/09/cameroons-afriland-first-bank-upgrades-to-temenos-t24-core-system/>

た。レウェリン氏によると、カメルーンはモデルを検証する上で完璧な場所であった。2016年には、Ovamba はさらなる投資を日本のフィンテック系新興市場の投資家である Crowdfunder などの他のプラットフォームから調達し、他国への事業拡大を実現できるようになった。

資金調達はイスラム金融モデルに基づいており、利子を禁止し合意済みの条項に基づいてリスクを共有することで機能している。Ovamba ではローンを融資するのではなく、SME 顧客に代わりアセットまたは債権を購入する。商品は Ovamba が所有し、前もって合意した、全てのコストや Ovamba のマージンを含めたマークアップに基づいて SME クライアントに販売する。顧客は一定期間を通じて材料を買い戻す。商品は決済が発生するとバッチとしてリリースされる。マージンは倉庫スペースの利用期間や Ovamba が顧客に代わって物流や通関手続きなどの追加サービスを代行するかどうかによって月あたり 1.5%から 3% となっている。

Ovamba は自社のプラットフォーム上で 1,600 件を超える取引を処理しており、取引額は 1 億 5,000 万ドルに上る。Ovamba はそのうち 2,200 万ドルに出資している。残りは英国、米国、日本などの投資家が地域のビジネスに投資することを可能にしているクラウドソーシングのプラットフォームを通じて行われている。¹⁵

Crowdfunder の投資管理部長の依田 雅彦氏は次のように語っている。「日本の投資家がアフリカにおけるオルタナティブの投資機会を得ていることは素晴らしいことです。Ovamba と Crowdfunder のパートナーシップによって、日本の投資家もアフリカの経済成長を刺激しながらアフリカの貿易や金融に、投資を通じて貢献できるのです。Ovamba は現地の法務要件やビジネスの慣習、現地の習慣といったことについて深い専門知識を持っているので、弊社も Ovamba さんが地域における最高のパートナーだと強く信じております。」¹⁶

重要な留意事項

一方で、日本のソーシャルレンディングの一部では、借入人が期限通りに利息を支払っていないことから投資家への配当の一部を支払っていないという事態が発生している。例えば、ソーシャルレンディングを通じてほとんど何も分からない借入人に対して貸し付けることにより、一部の貸し手がトラブルに巻き込まれるなど、日本ではトラブルの種として大きくなりつつある。

個人の借入人にリテール投資家や機関投資家が直接融資を行うことを可能にするこの慣習は日本で普及してきた。SBI Social Lending などのソーシャルレンディングのプラットフォームは個人と貸し手の仲介人として間に入る。投資家は借入人がローンの返済を行うことにより元本および利息支払いによって所得を得る。

SBI Social は 2 人の借入人（両方とも不動産会社）が期限通りに利息を支払わなかったことにより、7 件のファンドに対して 7 月分の配当の一部を支払えないと 7 月 9 日に発表し

¹⁵ The Fintech That Is Driving The Growth Of Africa's SMES, Jennifer L. Schenker, Jun 28, 2018
<https://innovator.news/the-fintech-that-is-driving-the-growth-of-africas-smes-a8fad641d5af>

¹⁶ http://www.altfi.com/article/2094_ovamba_announces_tie_up_with_crowdfunder_and_courtyard_capital_to_fund_push_into_africa_sme_loans

た。The SBI Holdings グループのメンバーは担保資産のオークションにより不足分の額を回復することを模索しているが、投資家が資金を受け取るまでに約 1 年かかる可能性もある。

別のソーシャルレンディングのプラットフォームである Crowdfunder も投資家に対する配当の滞納に陥っている。東京を本拠地とする Crowdfunder は一部の借入人、具体的にはカメラのソーシャルビジネスからの利息や元本の支払いを受け取っていない。

矢野経済研究所によると、日本のクラウドファンディング市場は会計年度 2017 年には 50%も急騰し総額が推定 1,090 億円 (9 億 7,300 万ドル) にまで上っている。この成長はファンド運用者が条件や予想されるリターンなどの情報をオンラインで提示し、比較的少額の資金を貸し付けている個人と借手をマッチする P2P ファイナンスによってもたらされたものである。

不動産に特化したソーシャルレンディングのプラットフォームを運営している Loadstar Capital によると、多くの P2P ローンが 30 代から 40 代の投資家によって提供されており、近年は 20 代や 60 代の貸し手も参加しつつある。

リターンは一般的に平均で年間 6%を記録しているが、ローンの中には 10%ものリターンを提供している案件もある。日本の史上低水準の金利を踏まえると、そのような高いリターンを得るためにこのような機会に個人投資家が飛びついているのも無理はない。しかし、彼らは株などの他の投資手段と比べて、借入人に関する情報が少ないという事実を無視しているのではないかと思われる。

配当の支払いの遅延は法律や規則を侵害するものではない。しかし、SBI Social の事例のように滞納金の支払いに関する様々な観点が不透明であり、利子の不払いや影響を受ける総額に関する具体的な理由といった詳細が不明のままである。

ソーシャルレンディングのプラットフォームは貸金事業を治める日本の法律では貸し手として捉えているため、彼らは債務者を守るために借入人の情報を開示しない。これによりローンの案件を精査するために必要な情報に投資家が十分アクセスできておらず、借入人を有利にしている。

一方で、規制機関はレンディングプラットフォームの厳しい取り締まりに取り掛かり始めている。先週、証券取引等監視委員会 (FSA) は業界のトッププレーヤーである Maneco マーケットに対し、借入人による資金の乱用を見過ごしていることから行政上の罰を与えるよう金融庁に推薦している。2017 年 3 月には、誤解を与えるような情報を提供していた別の会社が業務を停止する命令を下されている。

借入人の情報に投資家がある程度アクセスできるよう、FSA はレンディングプラットフォームが債務者の名称などの基本的な情報を開示することを合法化すると語っている。ソーシャルレンディングのプラットフォームは金融商品取引法によって規制されているが、借入人は規制されていない。「借入人の情報を開示することは、投資家が独自にリスクレベルを評価することが期待されることを意味しています」と金融専門家のある上級役員は語る。

「多くのファンドは年間 10%といった高いリターンを約束していますが、自分が知らない借りに私なら絶対に投資しません」と別の不動産投資家のベテランは話す。

オンラインでの資金調達に関する懸念は、会社がデジタルトークンを発行しビットコインなどの仮想通貨と交換するという新調達方法であるイニシャル・コイン・オファリングに対して増大しつつある。ポストンカレッジのレオナルド・コストヴェツキー氏が5月に行った2,400件のトークンセールを対象にした研究によると、ICOを通じて資金調達を行ったスタートアップの56%が約4カ月以内に倒産している。

銀行による融資や新規株式公開などの従来の資金調達方法と違い、ソーシャルレンディングやICOは規制が緩くそのため資金の調達が比較的容易だ。ICOを実施した多くのスタートアップは具体的な事業計画がないまま白書を用意していることに対して批判が殺到しており、中には詐欺行為を犯したとして糾弾されているスタートアップもある。投資家が適切に借入人を評価するためには、より優れた情報開示の枠組みが必要であると専門家らは指摘している。¹⁷

市場の動向

日系企業およびその他主要プレイヤーの活動

日本

Crowdcredit は、クロスボーダーのマーケットプレイスレンディングのプラットフォームを運営している。借入資本をソーシャルレンディングのプラットフォームやマイクロファイナンス機関、貸出/ファクタリングの原債権者などに提供している。2013年のサービス開始以来、Crowdcredit は金融制度が未熟であったり利用可能な資本が限られている国の資本借り手を、日本を始めとする成熟し飽和した金融市場の国の貸し手とつなげている。

2018年3月の終わりには、Crowdcredit は2万3,000人以上もの個人投資家から8,800万ドルを超える額を調達しており、ファンドの規模も引き続き大きくなっている。現在、カメルーン、エストニア、フィンランド、ジョージア、イタリア、メキシコ、ニカラグア、ペルー、ロシア、スペイン、および南アフリカ共和国の各市場で事業を展開している。

その他主要プレイヤー

2016年11月に、Camtel が2015年10月に発表されたカメルーン-ブラジル共同ケーブルプロジェクトの一環として中国の華為技術 (Huawei) との協働により海岸沿いのクリビ近辺で探査作業を実施し始めたと報告された。本プロジェクトの初期フェーズでは、クリビからブラジルのフォータレザにある陸揚げ基地まで続く海底ケーブル(南大西洋インターリンク (South Atlantic Inter Link)、またはSAILとして知られている)の最善のルートを特定することを目標としている。高価な衛星サービスを海底ケーブルに置き換えることでモバイルの普及率やインターネットの採用を促進させ、新たな経済発展の機会を生み出せると考えられる。一方、2017年6月にはEutelsat が支援しているKonnect Africa がカメルーンの他

¹⁷ <https://asia.nikkei.com/Business/Business-Trends/Japan-s-peer-to-peer-lenders-get-burned-by-anonymous-borrowers>

に 8 つのアフリカ市場において電気通信事業者や ISP を対象に卸売のオファーを開始している。ISP の GoSat や Bloosat が 6 月以来カメルーンで Konnet Africa のパートナーになっている。

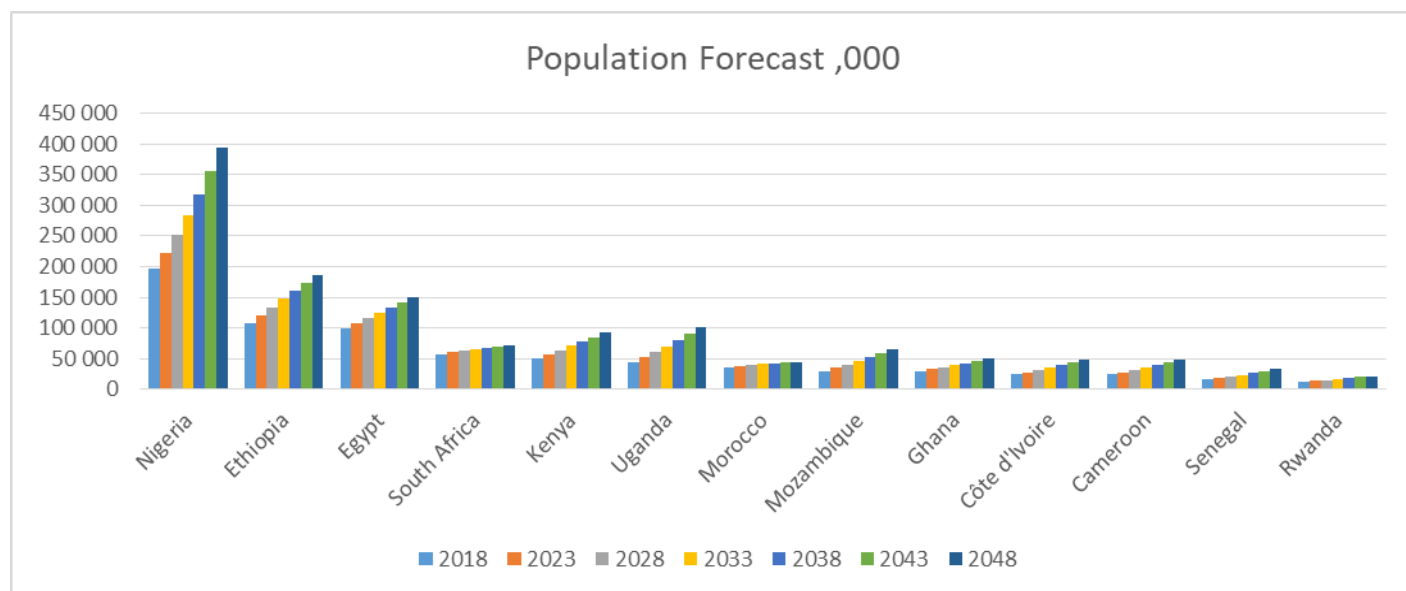
国際機関

現在世界銀行がカメルーンにおける ICT セクターの改革事業に出資している。2012 年中には、カメルーンにおける世界銀行のポートフォリオは 25 を数える継続中のプロジェクトを数えており、総出資額は 11 億 6,050 万ドルに上る。この出資額は IDA 信用、GEF (Global Environment Facility) 助成金、Special Financing, Large Recipient-Executed Activities、および Montreal Protocol Operations によるものである。ポートフォリオに含まれているプロジェクトには以下のものが挙げられる。

- National IDA や GEF が出資している事業: アクティブなプロジェクト 13 件、合計 6 億 5,590 万ドル相当
- ロム・パンガル水力発電プロジェクト (1 億 3,200 万ドル)
- カメルーン鉱業セクター技術支援プロジェクト (3,000 万ドル)
- カメルーン・クリビガス電力事業 (8,200 万ドル)
- 衛生 APL (3,000 万ドル)
- 教育開発能力構築プロジェクト (1,820 万ドル)
- 都市および水道開発支援 (1 億 870 万ドル)
- エネルギーセクター開発プロジェクト (6,500 万ドル)
- エネルギーセクター向けの環境および社会的な能力構築プロジェクト (2,000 万ドル)
- 保健セクター支援投資プロジェクト (2,500 万ドル)
- 透明性および説明責任能力構築プロジェクト (1,500 万ドル)
- コミュニティ開発プログラム支援プロジェクト (4,000 万ドル)
- 農業競争力プロジェクト (6,000 万ドル)
- 競争力バリューチェーンプロジェクト (3,000 万ドル)

人口見通し

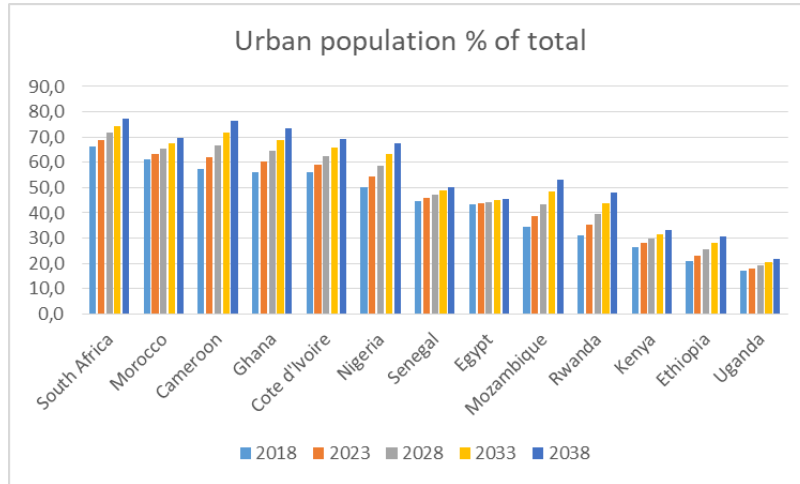
人口予測



(出所) UNDESA 人口予測 - 中位推計 1

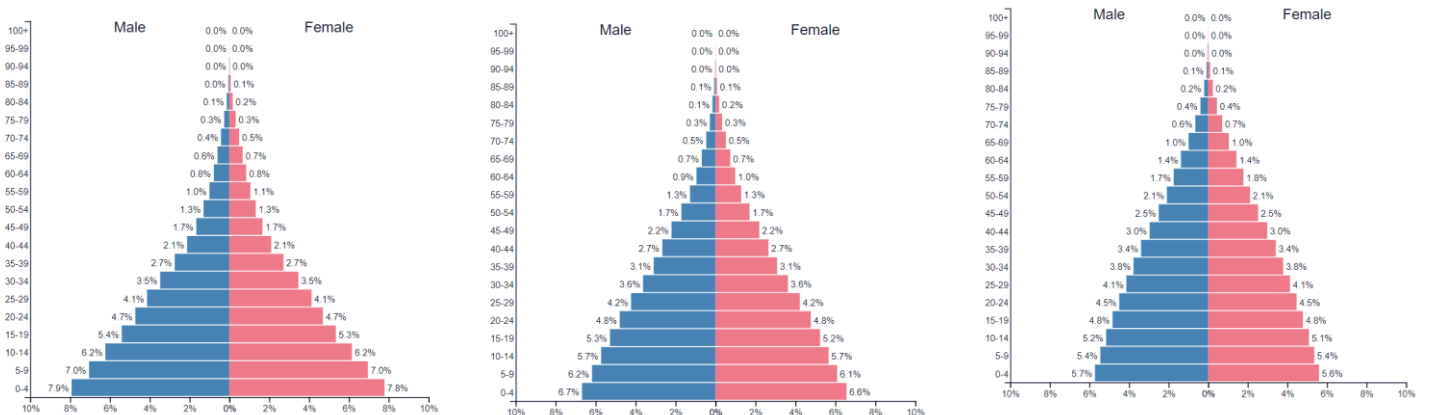
国名	2018	2023	2028	2033	2038	2043	2048
ナイジェリア	195 875	222 348	251 568	283 688	318 551	355 724	394 668
エチオピア	107 535	120 741	134 219	147 696	160 943	173 809	186 138
エジプト	99 376	108 117	116 429	124 813	133 545	142 235	150 379
南アフリカ	57 398	60 611	63 434	65 942	68 224	70 288	72 103
ケニア	50 951	57 395	64 167	71 218	78 407	85 586	92 673
ウガンダ	44 271	51 822	60 240	69 482	79 443	90 022	101 129
モロッコ	36 192	38 320	40 194	41 822	43 218	44 391	45 342
モザンビーク	30 529	35 131	40 249	45 868	51 919	58 327	65 024
ガーナ	29 464	32 665	35 952	39 338	42 813	46 349	49 879
コートジボワール	24 906	28 182	31 799	35 743	40 006	44 565	49 385
カメルーン	24 678	27 956	31 492	35 292	39 340	43 599	48 017
セネガル	16 294	18 607	21 083	23 743	26 595	29 615	32 754
ルワンダ	12 501	13 961	15 428	16 932	18 460	19 955	21 357

都市人口



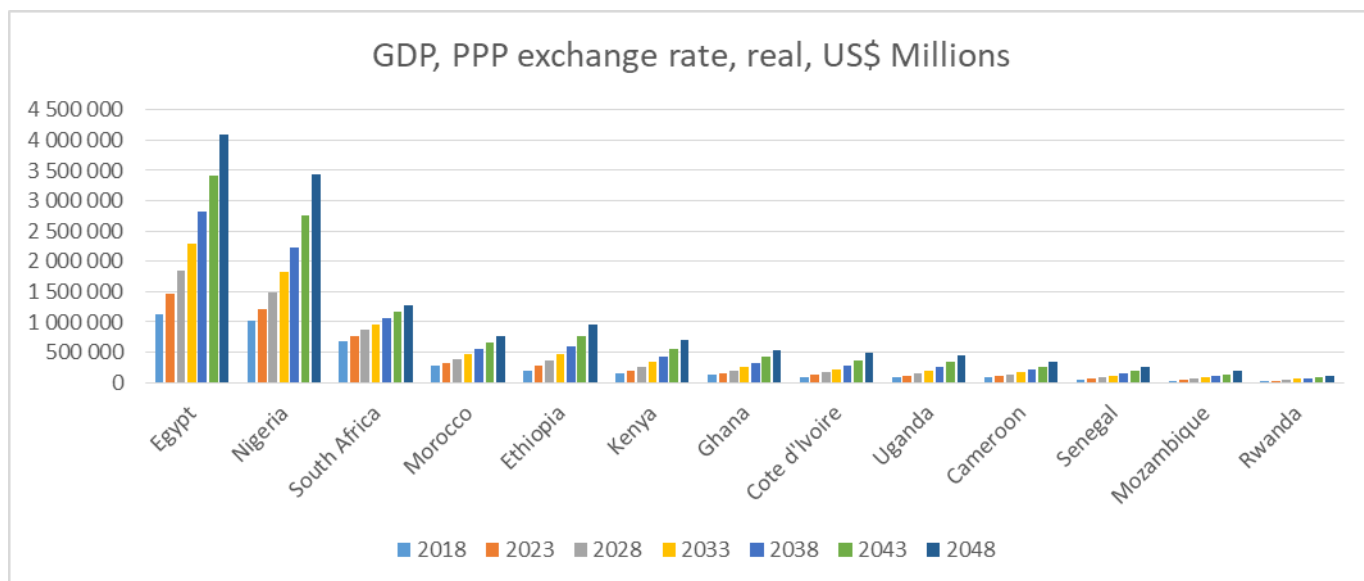
国名	2018	2023	2028	2033	2038
南アフリカ共和国	66, 3	69, 0	71, 7	74, 4	77, 1
モロッコ	61, 3	63, 3	65, 3	67, 3	69, 4
カメルーン	57, 5	62, 1	66, 8	71, 6	76, 5
ガーナ	56, 1	60, 3	64, 6	68, 9	73, 4
コートジボワール	55, 9	59, 1	62, 4	65, 7	69, 2
ナイジェリア	50, 2	54, 5	58, 8	63, 1	67, 6
セネガル	44, 7	45, 9	47, 3	48, 8	50, 3
エジプト	43, 4	43, 8	44, 4	44, 9	45, 6
モザンビーク	34, 3	38, 9	43, 6	48, 4	53, 2
ルワンダ	31, 2	35, 3	39, 5	43, 8	48, 1
ケニア	26, 5	28, 0	29, 6	31, 3	33, 1
エチオピア	20, 8	23, 1	25, 5	28, 0	30, 5
ウガンダ	17, 0	18, 0	19, 2	20, 4	21, 7

年齢別人口（左から順に 2018 年、2033 年、2048 年）



(出所) オックスフォード・エコノミクス - 各種文献より

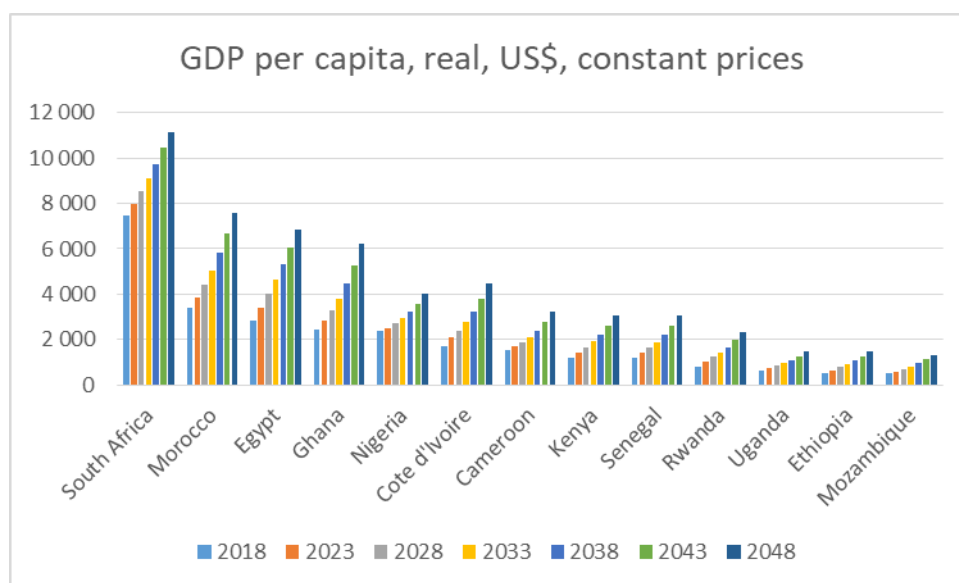
GDP 長期予測



国名	2018	2023	2028	2033	2038	2043	2048
エジプト	1 129 420	1 466 160	1 850 140	2 295 410	2 827 210	3 423 630	4 087 870
ナイジェリア	1 016 720	1 212 430	1 490 480	1 822 070	2 236 200	2 763 770	3 427 310
南アフリカ	687 948	773 681	869 189	963 136	1 065 871	1 175 783	1 284 052
モロッコ	273 618	329 413	395 214	470 653	559 241	658 622	766 351
エチオピア	194 747	269 763	357 873	464 279	595 797	759 779	960 273
ケニア	154 223	204 118	267 849	342 090	436 231	557 019	710 021
ガーナ	122 781	160 629	203 625	258 217	329 028	419 100	533 885
コートジボワール	92 685	127 880	165 720	215 575	282 087	369 205	483 431
ウガンダ	84 512	114 100	150 498	196 703	258 091	338 541	443 439
カメルーン	82 375	103 333	128 993	162 469	206 551	264 269	339 630
セネガル	50 844	69 914	91 843	119 822	156 533	204 046	265 797
モザンビーク	34 201	45 479	61 556	80 481	105 465	139 264	184 654
ルワンダ	23 686	33 411	44 570	57 146	72 605	91 976	115 966

(出所) オックスフォード・エコノミクス - 各種文献より

一人あたり GDP の長期予測

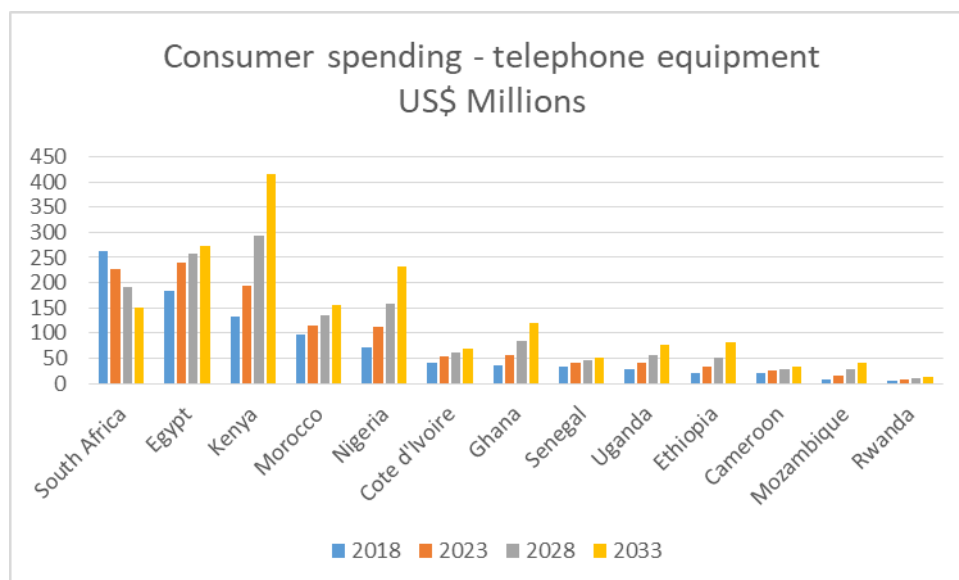


(出所) オックスフォード・エコノミクス - 各種文献より

国名	2018	2023	2028	2033	2038	2043	2048
南アフリカ	7 474	7 961	8 547	9 112	9 747	10 438	11 117
モロッコ	3 398	3 863	4 419	5 057	5 814	6 667	7 594
エジプト	2 859	3 410	3 993	4 620	5 320	6 052	6 835
ガーナ	2 415	2 850	3 283	3 805	4 455	5 242	6 207
ナイジェリア	2 391	2 512	2 730	2 960	3 236	3 582	4 005
コートジボワール	1 704	2 078	2 387	2 763	3 231	3 796	4 487
カメルーン	1 521	1 684	1 867	2 098	2 393	2 764	3 226
ケニア	1 206	1 418	1 664	1 915	2 219	2 596	3 057
セネガル	1 169	1 407	1 632	1 891	2 205	2 582	3 042
ルワンダ	806	1 018	1 228	1 435	1 673	1 961	2 310
ウガンダ	640	738	838	950	1 091	1 263	1 473
エチオピア	526	650	776	914	1 077	1 272	1 501
モザンビーク	521	603	712	817	946	1 113	1 324

消費者支出

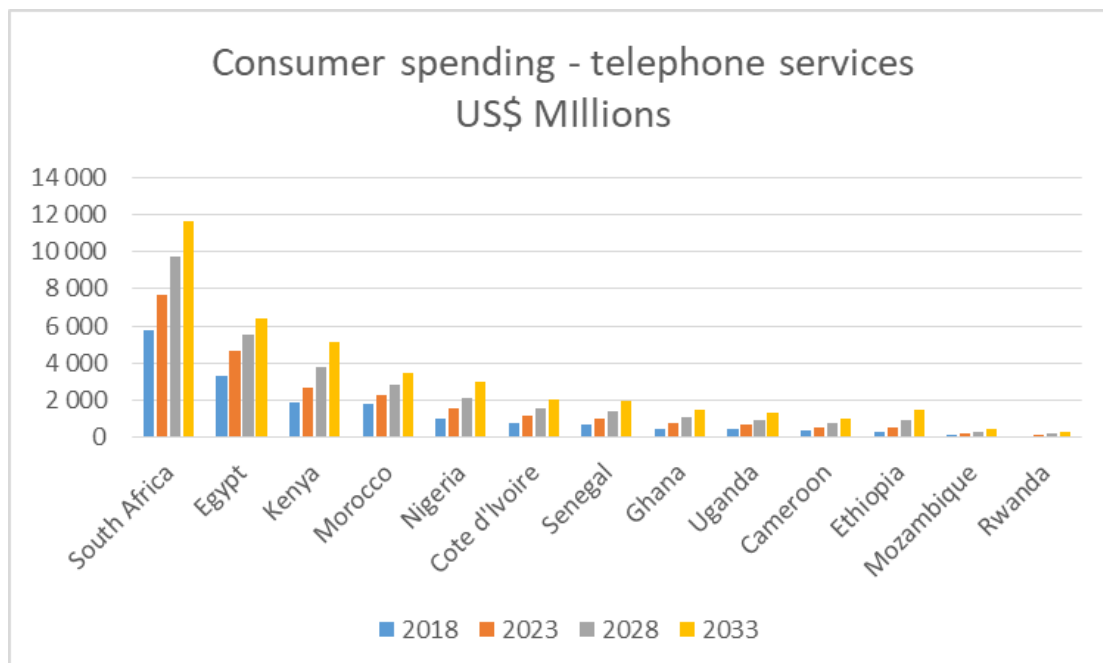
電話機器への支出額



国名	2018	2023	2028	2033
南アフリカ共和国	262	227	191	152
エジプト	185	240	257	272
ケニア	132	194	293	417
モロッコ	97	115	134	155
ナイジェリア	72	112	158	233
コートジボワール	42	53	62	70
ガーナ	36	58	85	120
セネガル	33	40	46	52
ウガンダ	28	40	55	76
エチオピア	21	33	52	81
カメルーン	21	25	29	35
モザンビーク	9	16	27	42
ルワンダ	5	7	9	12

(出所) オックスフォード・エコノミクス - 各種文献より

電話サービスへの支出額



国名	2018	2023	2028	2033
南アフリカ	5 795	7 704	9 762	11 661
エジプト	3 286	4 681	5 497	6 366
ケニア	1 902	2 660	3 805	5 158
モロッコ	1 769	2 288	2 843	3 469
ナイジェリア	1 056	1 549	2 117	2 992
コートジボワール	795	1 189	1 562	2 012
セネガル	664	1 028	1 428	1 953
ガーナ	500	767	1 084	1 469
ウガンダ	442	670	942	1 312
カメルーン	397	562	767	1 046
エチオピア	335	555	924	1 524
モザンビーク	126	211	319	443
ルワンダ	102	153	221	307

(出所) オックスフォード・エコノミクス - 各種文献より

現地の専門家に関する情報

オリヴィエ・ナナ・ンゼバ氏はジャーナリズム、経営学、国際関係論、経営と通信の分野における経験を有しており、ICT 政策立案、地域社会におけるリーダーシップ、ガバナンス、および公営を専門としている。同氏は国連インターネットガバナンス作業部会 (WGIG)、世界情報社会サミット African Bamako Bureau (WSIS)、デジタル格差の解消に向けたコモンウェルス アクションプログラム部会(CAPDD)などのメンバー、および KPMG、UNDP、UNESCO、UNECA、カナダ国際開発庁 (CIDA)、フランコフォニー国際機関の国際 ICT コンサルタントとして活躍してきた。ンゼバ氏は ICT ガバナンス、ICT 規制、ICT アクセスと利用に関する RIA による研究調査において中心的な役割を果たしてきた。また、ンゼバ氏は RIA によるネットワークデータの集約、データ分析、および能力構築を支援してきた。ASMAC (Advanced School of Mass Communications, Université de Yaoundé II)の ICT 部門長と Institut Supérieur de Management Public de Yaoundé (ISMP)の研究部門長を兼任し、さらに Middlesex University Business School の客員教授と Open University Business School (OUBS)国際フェローでもある。

ロバーティーン・タンキュー・キューチャンキュー氏はヤウンデ大学より経済学士号を取得しており、モントリオール大学で経済修士号、さらにオタワ大学で国際 MBA を取得している。同氏は ICT、ジェンダーおよびインフォーマル経済を専門分野としており、RIA ネットワークのアソシエイト研究員である。カナダ国際開発庁 (CIDA)のコンサルタントを務め、カメルーンの日本大使館の開発コンサルタント、地域の NGO ネットワーク ENDA のカメルーン研究員、アフリカ情報協会アドバイザーネットワーク (ANAIS)の地域コーディネーター、カメルーン電力開発公社の代理総務課長として活躍している。

主要なセクターにおける ICT 活用の状況

カメルーン経済は石油やガス、材木、アルミ、農業、鉱業、サービス産業などによって多角化されている。一方、主要輸出品目は原油であり続け、世界の石油価格が下落し続けているにもかかわらず輸出額の 40%近くを占めている。伝統的なカメルーンの産業の成長サイクルと国際市場における石油価格の間には強い相関関係が存在している。主要産業である石油産業においては、ICT 活用の現状についてはほとんど情報がない。

以上